

農林水産基本データ集

【令和8年8月1日現在】

*更新された年次、データ欄を赤字で記載しています。

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差)(%)	備考
産業規模	産出額	6年 (第一次年次推計)	兆円	1,239.51	1,211.65	2.3	内閣府「国民経済計算」、中間投入分の重複計上を含む
	農業・食料関連産業の国内生産額	6年 (概算)	兆円	120.70	115.98	4.1	シェア 9.7%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	うち食品産業	〃	〃	101.48	97.74	3.8	シェア 8.2%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	国内総生産(GDP)	6年 (第一次年次推計)	兆円	634.23	616.03	3.0	内閣府「国民経済計算」
	うち農業	〃	〃	4.97	3.83	29.8	
	林業	〃	〃	0.31	0.32	▲1.3	
	水産業	〃	〃	0.79	0.94	▲15.2	
産業規模	農業・食料関連産業の国内総生産	6年 (概算)	兆円	59.97	55.71	7.6	シェア 9.5%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	飲食料の最終消費額	令和2年	兆円	76.05	(83.44)	▲8.9	前回は平成27年、農林水産省「農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食費のフローを含む。)」
自給率・消費量	自給率・供給熱量	6年度 (概算)	%	38	38	(0)	目標 45%(12年度(令和7年食料・農業・農村基本計画))
	生産額	〃	〃	64	61	(3)	目標 69%(12年度(〃))
	摂取熱量	〃	〃	46	45	(1)	目標 53%(12年度(〃))
	国産率・供給熱量	〃	〃	47	47	(0)	KPI 54%(12年度(〃))
	生産額	〃	〃	69	67	(2)	KPI 76%(12年度(〃))
	飼料自給率	〃	〃	26	27	(▲1)	KPI 28%(12年度(〃))
	1人・1年当たり消費量・米	6年度 (概算)	kg/年	53.4	50.3	(3.1)	ピークは118.3kg(昭和37年度)、食料需給表の「1人・1年当たり供給純食料」。以下同じ。
食料	・肉類	〃	〃	34.3	33.9	(▲0.4)	昭和40年度(9.2kg)の3.7倍
	・油脂類	〃	〃	12.8	12.8	(0.0)	昭和40年度(6.3kg)の2.0倍
	販売(売上)金額	6年度	兆円	2.22	2.21	0.7	農業生産関連事業とは、農産加工、農産物直売所、観光農園、農家民宿及び農家レストランの各事業である
	農業生産関連事業	〃	〃	1.01	1.00	0.6	
	うち農産加工	〃	〃	1.13	1.13	0.7	
	農産物直売所	〃	〃	0.25	0.23	5.8	漁業生産関連事業とは、水産加工、水産物直売所、漁家民宿及び漁家レストランの各事業である
	漁業生産関連事業	〃	〃	0.19	0.18	7.8	
6次産業化等	うち水産加工	〃	〃	0.03	0.03	▲2.1	
	水産物直売所	〃	〃				
	従事者	6年度	万人	37.5	40.4	▲7.2	
	農業生産関連事業	〃	〃	15.4	15.5	▲0.3	
	うち農産加工	〃	〃	17.2	19.3	▲10.9	
	農産物直売所	〃	〃	2.7	2.9	▲8.9	
	漁業生産関連事業	〃	〃	1.4	1.4	▲2.1	
貿易	うち水産加工	〃	〃	0.7	0.7	▲8.5	
	水産物直売所	〃	〃				
	食品産業の就業者	7年	万人	831	833	(▲2)	シェア 12.2%、就業者総数は6,828万人
	農林水産物輸入額	7年	兆円	13.81	13.41	3.0	
	うち農産物	〃	〃	9.84	9.55	3.1	
	林産物	〃	〃	1.83	1.80	1.5	
	水産物	〃	〃	2.15	2.07	3.8	
貿易	農林水産物輸出額	7年	兆円	1.60	1.41	13.4	目標 5兆円(令和12年)
	うち農産物	〃	〃	1.10	0.98	12.1	
	林産物	〃	〃	0.07	0.07	10.1	
	水産物	〃	〃	0.42	0.36	17.2	
産出額	農業総産出額	6年	兆円	10.8	9.5	13.6	ピークは11.7兆円(昭和59年)
	うち米	〃	〃	2.6	1.5	68.0	ピークは3.9兆円(昭和59年)
	野菜	〃	〃	2.6	2.3	9.8	ピークは2.8兆円(平成3年)
	果実	〃	〃	1.0	1.0	5.4	ピークは1.1兆円(平成3年)
	畜産	〃	〃	3.7	3.7	▲1.3	ピークは3.7兆円(令和5年)
	生産農業所得	6年	兆円	4.0	3.3	20.5	ピークは5.4兆円(昭和53年)
経営体	農業経営体	8年2月 (概数値)	万経営体	80.0	83.6	▲4.4	前回は令和7年(農林業センサス)
	うち個人経営体	〃	〃	75.9	79.6	▲4.6	経営耕地30a以上又は販売金額50万円に相当する規模以上の農業を営む、又は農作業受託
	うち主業経営体	〃	〃	18.2	19.0	▲4.1	農業所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり
	準主業経営体	〃	〃	7.8	8.7	▲10.4	農外所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり
	副業的経営体	〃	〃	49.9	51.9	▲3.8	65歳未満の60日以上従事者なし
	うち団体経営体	〃	〃	4.1	4.0	1.2	
	うち法人	〃	〃	3.5	3.4	2.4	
経営体	総農家	7年2月	万戸	139.4	(174.7)	▲20.2	前回は令和2年
	うち販売農家	〃	〃	79.3	(102.8)	▲22.9	経営耕地10a以上又は販売金額15万円以上
	自給的農家	〃	〃	60.1	(71.9)	▲16.4	経営耕地30a以上又は販売金額50万円以上
	認定農業者	7年3月末	経営体	212,136	216,784	▲2.1	経営耕地30a未満かつ販売金額50万円未満
	集落営農	8年2月	集落営農	13,622	13,952	▲2.4	市町村等が農業経営改善計画を認定
	うち法人	〃	〃	5,796	5,852	▲1.0	令和6年(前年値)の調査結果には、令和6年能登半島地震の影響により調査を実施していない石川県の6
	農地所有適格法人	6年1月	法人	21,857	21,213	3.0	市町の集落営農を含まない。
経営体	うち株式会社	〃	〃	9,664	9,173	5.4	農地を所有できる法人の総称
	農地のリース方式により参入した一般法人	7年1月	〃	5,037	4,544	10.8	特例有限会社を除く

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考
農業	労働力	基幹的農業従事者	8年2月 (概数値)	万人	98.7	103.6	▲ 4.8 前回は令和7年（農林業センサス） 自営農業を主な仕事としている世帯員
		うち女性	〃	〃	34.2	37.7	▲ 9.2
		平均年齢	〃	歳	67.7	67.7	0.0
		新規就農者	6年	万人	4.4	4.3	0.1
		うち49歳以下 雇用	〃	〃	1.6	1.6	▲ 1.1
	経営収支	雇用労働者(常雇)	8年2月 (概数値)	万人	24.6	24.2	1.6 前回は令和7年（農林業センサス）
		〃（臨時雇）	7年2月	〃	89.8	(94.8)	▲ 5.3 前回は令和2年
		外国人雇用労働者(農林業)	7年10月末	〃	6.5	5.8	11.6 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」
		1経営体当たり農業所得(全農業経営体)	6年	万円	168.6	114.2	47.6
		〃（個人経営体）	〃	〃	169.4	114.7	47.7
	農地	〃（個人経営体のうち主業経営体）	〃	〃	494.2	404.2	22.3
		〃（法人経営体）	〃	〃	159.2	79.5	100.3
		米・全算入生産費(個別経営体)(10a)	6年産	円	132,112	132,863	▲ 0.6
		〃（60kg）	〃	〃	15,814	15,948	▲ 0.8
		米・全算入生産費(組織法人経営体)(10a)	6年産	円	97,057	99,462	▲ 2.4
	生産	〃（60kg）	〃	〃	12,090	11,841	2.1
		小麦・全算入生産費(個別経営体)(10a)	7年産	円	76,146	73,670	3.4
		〃（60kg）	〃	〃	9,305	8,722	6.7
		大豆・全算入生産費(個別経営体)(10a)	6年産	円	71,669	71,073	0.8
		〃（60kg）	〃	〃	17,928	20,087	▲ 10.7
	農地	耕地面積	7年7月	万ha	424	427	▲ 0.8
		うち田	〃	〃	230	232	▲ 0.8
		畑	〃	〃	194	195	▲ 0.7
		かい廃面積	〃	〃	4.1	3.5	16.9
		拡張面積	〃	〃	0.9	1.0	▲ 10.9
	農地	担い手の利用割合	8年3月末	%	62.1	61.5	0.6 目標 担い手利用7割(12年度)
		耕地利用率	6年	%	90.4	91.0	▲ 0.6 農地面積の目標は412万ha(12年)、延べ作付面積の見通しは414万ha(12年)であり、その場合、耕地利用率は101%(12年)、ピークは138%(昭和31年)
		再生利用が可能な荒廃農地	6年度	万ha	9.8	9.4	4.4 抜根、整地、区画整理、客土等により再生することによって、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれる荒廃農地
		1経営体当たり経営耕地・全国	8年2月 (概数値)	ha	3.8	3.6	5.6 前回は令和7年（農林業センサス）
		〃 ・北海道	〃	〃	34.6	33.7	2.7
	生産	〃 ・都府県	〃	〃	2.7	2.6	3.8
		水稻（作付面積（子実用））	7年産	千ha	1,425	1,359	4.9
		（収穫量）	〃	千t	7,790	7,345	6.1
		うち主食用(作付面積)	〃	千ha	1,367	1,259	8.6
		（収穫量）	〃	千t	7,468	6,792	10.0
		作況単収指数	〃	〃	102	101	(-) 平成元年産以降で90以下は平成15年(89)、平成5年(75)
		飼料用米(生産量)	7年産 (実績)	千t	252	523	▲ 51.8 農産局調べ
		小麦（作付面積（子実用））	7年産	千ha	230	232	▲ 0.9
		（収穫量）	〃	千t	1,031	1,029	0.2
		二条大麦(作付面積（子実用））	〃	千ha	40	40	0.5
		（収穫量）	〃	千t	153	119	28.4
		六条大麦(作付面積（子実用））	〃	千ha	19	20	▲ 4.6
		（収穫量）	〃	千t	59	54	9.1
		はだか麦(作付面積（子実用））	〃	千ha	5	5	▲ 5.0
		（収穫量）	〃	千t	17	12	33.1
		大豆（作付面積(乾燥子実)）	7年産	千ha	144	154	▲ 6.4
		（収穫量(乾燥子実)）	〃	千t	261	252	3.5
		そば（作付面積(乾燥子実)）	7年産	千ha	69	69	0.1
		（収穫量(乾燥子実)）	〃	千t	38	40	▲ 5.4
		てんさい(作付面積)	7年産	千ha	48	49	▲ 1.8
		（収穫量）	〃	千t	3,195	3,485	▲ 8.3
	生産	乳用牛（飼養戸数）	8年2月	千戸	10.8	11.3	▲ 4.4 令和2年から加工統計として取りまとめた。
		（飼養頭数）	〃	千頭	1,286	1,293	▲ 0.5 生乳KPI 732万t（12年度）
		肉用牛（飼養戸数）	〃	千戸	31.8	34.0	▲ 6.5 令和2年から加工統計として取りまとめた。
		（飼養頭数）	〃	千頭	2,473	2,595	▲ 4.7 牛肉（枝肉換算）KPI 51万t（12年度）
		豚（飼養戸数）	〃	千戸	2.9	3.1	▲ 8.0 前回は令和6年
		（飼養頭数）	〃	千頭	8,756	8,798	▲ 0.5 豚肉（枝肉換算）KPI 132万t（12年度）
		採卵鶏（飼養戸数）	〃	千戸	1.5	1.6	▲ 7.9 前回は令和6年
		（飼養羽数）	〃	千羽	175,256	168,599	3.9 鶏卵KPI 252万t（12年度）
		ブロイラー(飼養戸数)	〃	千戸	2.0	2.1	▲ 4.4 前回は令和6年
		（飼養羽数）	〃	千羽	139,599	144,859	▲ 3.6 鶏肉KPI 172万t（12年度）

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考	
農村	農業集落	7 年 2 月	万集落	13. 8	(13. 8)	0. 0	前回は令和2年、全域が市街化区域の集落を除き、農林業経営体調査客体候補一覧表に記載された者がいない農業集落を含む。	
	市街化区域内農地面積	6 年度	万ha	5. 4	5. 7	▲ 4. 5	総務省「固定資産の価格等の概要調書」	
	うち生産緑地面積	〃	〃	1. 1	1. 2	▲ 5. 2	国土交通省「都市計画年報」	
	市民農園	7 年 3 月末	農園	4, 273	4, 257	0. 4	農村振興局調べ	
	野生鳥獣による農作物被害	6 年度	億円	188	164	14. 6	被害防止計画作成数1, 518市町村（令和 6 年 4 月）	
団体	農協	総合農協	6 年度末	組合	507	537	▲ 5. 6	
		農協組合員	6 年度末	万人	1, 015	1, 021	▲ 0. 6	
		うち正組合員	〃	〃	377	385	▲ 2. 3	
		准組合員	〃	〃	638	636	0. 4	
	農委	農協への貯金総額	7 年 3 月末	兆円	107. 2	108. 3	▲ 1. 1	農林中金調べ、前年は令和 6 年 3 月末
		農業委員会	7 年10月	委員会	1, 696	1, 696	0. 0	シェア 14. 8%
		農業委員	7 年10月	人	22, 933	23, 029	▲ 0. 4	
		うち女性委員	〃	〃	3, 400	3, 216	5. 7	
	農地利用最適化推進委員	7年10月	人	17, 474	17, 513	▲ 0. 2		
	その他	農業共済組合等	4 年 4 月	組合等	49	56	▲ 12. 5	ピークは10, 907組合等(昭和30年) 前回は令和 3 年 4 月
		土地改良区	8 年 3 月末	地区	4, 000	4, 043	▲ 1. 1	ピークは13, 163改良区(昭和36年)
普及職員		6 年度末	人	7, 069	7, 104	▲ 0. 5	ピークは13, 748人(昭和39年) 普及職員とは、普及指導員及び実務経験中職員等	
森林・林業	自給率・産出額	木材自給率	6 年	%	42. 5	42. 9	▲0. 4	ボトムは平成14年の18. 8%
		林業産出額	6 年	兆円	0. 57	0. 56	2. 9	ピークは1. 16兆円(昭和55年)
		うち木材生産	〃	〃	0. 33	0. 33	0. 8	ピークは0. 99兆円(昭和46年)
		栽培きこ類生産	〃	〃	0. 23	0. 22	5. 7	ピークは0. 24兆円(平成3年)
	経営体・労働力	林業経営体	7 年 2 月	万経営体	2. 3	(3. 4)	▲31. 5	前回は令和 2 年、保有山林 3 ha 以上で施業を行うもの、又は林業作業の受託を行うもの、若しくは、年間
		うち法人	〃	〃	0. 4	(0. 4)	▲ 6. 8	素材生産200㎡以上のもの
		林家	2 年 2 月	万戸	69. 0	(82. 9)	▲ 16. 8	前回は27年、保有山林 1 ha 以上
		林業従事者	2 年10月	万人	4. 4	(4. 5)	▲3. 8	総務省「国勢調査」、前回は平成27年
		うち65歳以上	〃	〃	1. 1	(1. 1)	▲1. 2	総務省「国勢調査」、前回は平成27年
		新規林業就業者	6 年度	万人	0. 3	0. 33	▲9. 1	林野庁調べ
		1 経営体当たり林業所得	5 年	万円	144. 5	103. 8	39. 2	前回は平成30年、令和 5 年より一戸一法人を除く
		製材業・工場数	7 年 (概数)	工場	3, 423	3, 547	▲3. 5	
		合単板製造業・工場数	〃	〃	152	154	▲1. 3	
		木材チップ製造業・工場数	〃	〃	1, 027	1, 073	▲4. 3	
	森林	林野面積	7 年 2 月	万㎥	24. 7	(24. 8)	▲ 0. 1	前回は令和 2 年
		国土面積に占める森林の割合	令和 4 年 3 月末	%	67	(67)	(0)	前回は平成29年
		うち人工林の割合	〃	〃	40	(41)	(-1)	前回は平成29年
	生産	国所有林の割合	〃	〃	31	(31)	(0)	前回は平成29年
		きこ類生産量	7 年 (概数)	万 t	44	43	1. 8	KPI 47万t(12年度)
		素材生産量	7 年 (概数)	万㎡	2, 007	1, 976	1. 6	
		製材品出荷量	〃	〃	775	760	2. 0	
		森林組合	6 年度末	組合	597	602	▲0. 8	
	団体	森林組合員	〃	万人	144	146	▲0. 9	

項目			年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差)(%)	備考
水産業	自給率・産出額	魚介類自給率(食用)	6年度 (概算)	%	52	54	(▲ 2.0)	目標 94%(14年度)
		1人・1年当たり消費量・魚介類	〃	kg/年	21.3	21.7	(▲0.4)	ピークは40.2kg(平成13年度)、食料需給表の「1人・1年当たり供給純食料」
		漁業産出額	6年	兆円	1.61	1.66	▲ 3.1	ピークは2.96兆円(昭和57年)
		うち海面漁業・養殖業	〃	〃	1.48	1.52	▲ 2.9	ピークは2.76兆円(昭和57年)
	経営体・労働力等	内水面漁業・養殖業	〃	〃	0.12	0.13	▲ 4.9	ピークは0.20兆円(昭和57年)
		生産漁業所得	〃	〃	0.72	0.77	▲ 6.3	
		海面漁業経営体	7年11月 (概数値)	万経営体	5.79	6.05	▲ 4.4	
		内水面漁業経営体	5年11月	〃	0.41	(0.48)	▲ 14.6	前回は平成30年
		漁業就業者	7年11月 (概数値)	万人	11.0	11.5	▲ 4.4	15歳以上、海上作業に30日以上従事
		うち65歳以上	〃	〃	4.2	4.5	▲ 5.3	
	水域	新規漁業就業者	6年度	万人	0.18	0.17	0.0	水産庁調べ
		沿岸漁家の漁労所得	6年	万円	447	413	8.2	制度受取金等(漁業)を含む
		燃油価格	8年8月	万円/kl	13.1	13.1	0.0	前回は8年7月 (全漁連京浜地区のA重油価格であり、主に20トン未満の漁船への供給について適用)
		排他的経済水域面積	—	万km ²	447	—	—	国土面積(37.8万km ²)の約12倍
	生産	漁業生産量	7年 (概数)	万t	358	364	▲ 1.6	ピークは1,282万t(昭和59年)
		海面漁業	〃	〃	270	279	▲ 3.1	ピークは1,150万t(昭和59年)
		うち遠洋漁業	〃	〃	27	29	▲ 6.5	
		沖合漁業	〃	〃	169	173	▲ 2.8	
	漁村	沿岸漁業	〃	〃	74	76	▲ 2.3	
		海面養殖業	〃	〃	83	80	3.6	ピークは134万t(平成6年)
		内水面漁業	〃	〃	2	2	▲ 15.4	ピークは14万t(昭和53年)
		内水面養殖業	〃	〃	3	3	▲ 2.5	ピークは10万t(昭和63年、平成元年)
	団体	漁船	7年11月 (概数値)	万隻	10.5	10.7	▲ 1.5	
		漁港	8年4月	港	2,768	2,772	▲0.1	平均で海岸線12.8km毎に存在
		漁業集落	5年11月	集落	6,303	(6,298)	0.1	前回は平成30年、平均で海岸線5.6km毎に存在
		漁協(沿海地区漁協)	7年度末	漁協	821	829	▲1.0	ピークは3,542漁協(昭和30年度末)
東日本大震災関連	被害規模	漁協組合員	6年度末	万人	23	24	▲4.1	統計調査開始時は約70万人(昭和25年度末)
		被災農地面積	平成23年3月	ha	24,477	—	—	統計部、農村振興局調べ
		うち津波被災	〃	〃	21,476	—	—	
		農林水産関係被害額	平成24年7月	兆円	2.4	—	—	大臣官房調べ
	復旧状況	うち農林業関係	〃	〃	1.1	—	—	
		水産関係	〃	〃	1.3	—	—	
		農地	8年3月末	%	97	(96)	(0)	農村振興局調べ、津波被災農地から農地転用が行われたもの(見込みを含む)を除いた復旧対象農地面積(19,610ha)に対するもの、前回は令和7年3月末
		木材加工流通施設	平成27年2月末	〃	100	(100)	(0)	林野庁調べ、再開を希望する41箇所に対するもの
		漁港	5年3月末	%	100	(100)	(0)	水産庁調べ、被災した319漁港に対するもの
		漁船	8年3月末	〃	94	(94)	(0)	水産庁調べ、復旧を目指す20,000隻に対するもの、前回は令和7年12月末
		水産加工施設	7年12月末	〃	99	99	0	水産庁調べ、被災3県で再開を希望する762施設に対するもの、前回は令和6年12月末